

国際交流基金 後援名義使用承認申請要領

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)は、国際相互理解または国際友好親善の促進に資する優良な事業に対し、名義の使用を承認して支援します。

1. 対象事業の種類： 次のような事業が対象となります。
 - (1)公演、展覧会、映画会、講演会、会議、セミナー、コンクール等の催し
 - (2)人物交流事業
 - (3)資料の作成・発行
 - (4)その他の国際文化交流事業対象事業の条件： 次の条件をすべて満たしてはなりません。
 - (1)国際相互理解又は国際友好親善の促進に資すると認められること。
 - (2)実現可能な適切な計画であること。
 - (3)営利目的でないこと。
 - (4)宗教的、政治的目的を有するものでないこと。
 - (5)公の秩序を乱すものでないこと。
2. 申請者： 申請者は、申請する事業の主催者であり、次のいずれかに該当するものとします。
 - (1)国もしくは地方自治体の機関、または、その他の政府関係機関
 - (2)在日外国公館
 - (3)公益法人
 - (4)その他の団体等で社会的および財政的にその存在・基礎が明確で、社会的信頼性と事業遂行能力が十分であると判断されるもの(個人を含む)。
3. 国際交流基金名義の種類
 - (1)「国際交流基金」
 - (2)「国際交流基金日本語国際センター」
 - (3)「国際交流基金関西国際センター」
 - (4)「国際交流基金京都支部」
 - (5)「国際交流基金海外事務所」※ (1)～(4)の名義については、原則として日本国内に所在する者からの申請のみ受け付けます。
4. 後援等の種類
 - (1)後援
 - (2)協力
 - (3)その他
5. 名義の使用を承認された申請者の義務
名義の使用を承認された場合、申請者には主として次のことが義務づけられます。
 - (1)使用を承認された名義を、適正な表示をもって広報すること。
 - (2)事業終了後、その結果を速やかに報告すること。
 - (3)事業内容に変更が生じた場合、中止になった場合には、速やかに通知すること。
6. 申請手続
 - (1)申請者は、「国際交流基金後援名義使用承認申請書」に必要事項を記入のうえ、添付書類とともに、国際交流基金内で同種の事業を担当している部署宛てに提出してください。
 - (2)申請書は原則として、当該事業開始予定日の前年度または当該年度(ただし、事業開始予定日の開始予定日の4週間前まで)にご提出下さい。
 - (3)申請内容によっては、追加資料の提出を求められることがあります。
 - (4)申請書提出先より後援名義付与の承認・不承認の連絡があり、承認の場合は追ってロゴのデータ等をお送り致します。
7. 事業実施報告書の提出
 - (1)事業終了後1か月以内をめどに事業実施報告書を提出してください。
 - (2)報告書には次の項目を含めてください：
 - ア)実施団体名
 - イ)事業名称
 - ウ)事業実施期間
 - エ)実施会場(場所)
 - オ)参加(来場)者数
 - カ)報道ぶり(あった場合)
 - キ)収支決算

申請書の提出先等が不明の場合は、以下までお問合せください。

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)ブランド推進部 広報課
〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-4 四谷クルーゼ
TEL:03-5369-6075 FAX:03-5369-6044

国際交流基金 後援名義使用承認申請書

国際交流基金 理事長 殿

令和 年 月 日

申請者	(名称) (代表者 役職・氏名) ①	
	法人格 (法人の場合)	1. 国または地方自治体の機関 2. 在日外国公館 3. 公益法人 4. その他() 設立年 年
	住所	〒 Tel. Fax. Email
	事務担当者	(氏名) (職名) Tel. Fax. Email
対象事業	名称	
	種類	(下記該当番号を1つ選び、○で囲んでください。) 1. 国際文化交流を目的とする人物の派遣及び招へい 2. 日本研究の援助 3. 日本語の普及 4. 国際文化交流を目的とする公演、展示、上映、講演、セミナー、会議等の催し 5. 資料の作成・発行 6. その他()
	目的及び内容	
	実施日又は実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	実施場所	国 都市 会場
使用を希望する基金の名義	(下記該当番号を○で囲んでください。) (1) 国際交流基金 (4) 国際交流基金京都支部 (2) 国際交流基金日本語国際センター (5) 国際交流基金海外事務所 (3) 国際交流基金関西国際センター	
使用を希望する後援等の種類	(下記該当番号を○で囲んでください。) 1. 後援 2. 協力 3. その他()	
他機関等の後援等の有無	→有る場合 (右側に申請中のものも含め、既に承認を得た場合はその旨をご記入ください。)	(機関名) (名義)
その他関連事業		

<p>添付書類 (右欄の書類はすべて 添付してください。)</p>	<ol style="list-style-type: none">1. 申請者が団体の場合は当該団体の定款又は寄付行為等団体の概要を説明するもの、個人の場合はそれに準ずるもの2. 申請者(団体)における申請事業開催年度の全ての事業に関する計画書及びその前年度の事業報告書3. 申請した事業の計画書(収入および支出を記載した収支予算計画書を含む)
---	---